

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第42期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社房総カントリークラブ
【英訳名】	— — BOSO COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 吉野 潤一
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地
【電話番号】	0475（43）0111（代表）
【事務連絡者氏名】	業務課長 中村 武則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	1,684,505	1,599,162	1,505,445	1,660,331	1,683,595
経常利益 (千円)	274,079	108,833	114,674	270,770	252,779
当期純利益 (千円)	417,594	250,064	152,971	404,106	415,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	10,168	10,168	10,168	10,168	10,168
純資産額 (千円)	9,515,184	9,709,456	9,959,693	10,333,406	10,912,964
総資産額 (千円)	10,324,278	10,334,019	10,544,196	10,863,744	11,567,447
1株当たり純資産額 (円)	1,514,605	1,545,529	1,585,361	1,644,848	1,737,100
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66,471	39,804	24,349	64,324	66,100
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.1	93.9	94.4	95.1	94.3
自己資本利益率 (%)	4.4	2.6	1.5	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,708	290,442	234,259	404,899	369,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△219,503	△240,196	△117,421	△189,215	13,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△34,988	△42,202	△45,130	△23,726	△10,850
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	270,076	278,120	349,828	541,785	914,186
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	77 〔133〕	76 〔134〕	74 〔123〕	71 〔115〕	78 〔105〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	千葉県長生郡睦沢町にゴルフ場を開発・経営することを目的として、東京都新宿区に会社を設立する。
昭和49年3月	千葉県知事よりゴルフ場の開発事業につき認可を受ける。
昭和49年4月	本店を東京都新宿区より現在地（千葉県長生郡睦沢町）に移転する。
昭和49年5月	ゴルフ場造成工事着工。
昭和50年11月	ゴルフ場造成工事完了（36ホール）、西コース（18ホール）オープンする。
昭和51年8月	東コース（18ホール）オープンする。
昭和61年10月	大上ゴルフ場（18ホール、賃借）オープンする。
平成13年11月	賃借していた大上ゴルフ場（18ホール）を購入する。

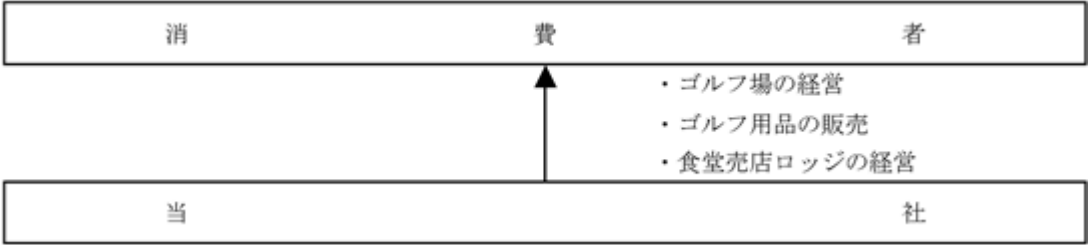
3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
78(105)	40才7ヶ月	12年9ヶ月	3,474,612

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3．当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融政策や経済対策を背景に企業収益や設備投資の改善が見られ、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急激な円安の影響や、一部の国と地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界全体におきましては、入場者数は比較的堅調なものの、プレー料金は過去最低レベルまで低下しており収益の減少が続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、当社におきましては、早朝プレーの拡充や時期に応じた各種営業施策、また圏央道を利用した川崎、横浜方面への積極的な集客活動などにより入場者数の確保に努めてまいりました。また、前年同様、平成26年4月～6月までの期間、会員権名義書換料および利用者変更料の減額キャンペーンを実施し、新規入会者の斡旋も行い、ゴルフ場全体の活性化を図ってまいりました。

施設面におきましては、房総ゴルフ場においてコース管理用機器の購入や、男性ロッカーや貴重品ロッカーの入れ替工事、大上ゴルフ場においてはコース管理用機器の購入を行うなど、両ゴルフ場において、お客様の満足度を高めるためクオリティの高いコースの提供と施設設備の更なる充実を図りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、入場者数が、両ゴルフ場で前期比5.9%増の145,630人となりました。売上高は、前期比1.4%増の1,683,595千円となり、営業利益は236,117千円、経常利益は252,779千円となり、当期純利益は415,261千円となりました。

なお、当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ372,400千円増加し、当事業年度末には914,186千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は369,786千円（前年同期比35,113千円減）となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は13,464千円（前年同期は189,215千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出があるのに対し、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10,850千円（前年同期は23,726千円の使用）となりました。

これは主に自社ゴルフ会員権の買入による支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はゴルフ場事業及びこれに付随する業務の単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第42期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場（千円）	16,875	124.0
大上ゴルフ場（千円）	7,261	128.3
合計（千円）	24,136	125.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	第42期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場（千円）	98,757	105.8
大上ゴルフ場（千円）	40,616	104.5
合計（千円）	139,374	105.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		第42期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前期比 (%)
房総ゴルフ場	プレー収入 (千円)	761,587	107.1
	商品売上収入 (千円)	18,705	121.3
	レストラン収入 (千円)	279,846	103.3
	その他の収入 (ロッカー専有料) (千円)	6,392	102.7
	小計 (千円)	1,066,530	106.3
大上ゴルフ場	プレー収入 (千円)	345,764	102.8
	商品売上収入 (千円)	7,938	122.0
	レストラン収入 (千円)	119,024	101.3
	小計 (千円)	472,727	102.7
登録料収入 (千円)		49,000	47.4
年会費収入 (千円)		95,337	101.4
合計 (千円)		1,683,595	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場業界の見通しにつきましては、ゴルフ人口の多い団塊の世代のゴルフ減少と今後に控えた消費税率のさらなる引き上げに伴う消費意欲の低下も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような情勢をふまえ、当社といたしましては過度な値引き競争には参入せず、適正料金を維持しその価値に見合ったサービスを提供できるよう質の向上につとめ、また、営業面におきましては時期に見合ったきめ細やかな魅力ある施策を提供することで、お客様のニーズにこたえ、安定した入場者数と利益体質を重視した経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 経営成績の気象による影響があること。

当社の売上高は、経営努力にもかかわらず降雨、高温、降雪等の異常気象により売上高が減少することがあります。

(2) 株主会員制度と預託金制度の両方が並存していること。

会員の地位が法的に異なっております。株主会員については、当社の株主としての地位を有し議決権を有します。預託金会員については、債権者としての地位を有します。預託金制度は、期限の利益喪失後、会員の希望により償還されるべきものと考えておりますが、財政面の負担があまりにも大きいことから、預託金会員のみなさまに償還期限の再延長をお願いしております。

(3) 種類株式を発行していること。

当社は普通株式及び劣後株式を発行しております。剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だて、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となっております。

(4) 配当政策に関すること。

当社は剰余金の配当を行っておりません。その基本的考え方は、株主によりよいゴルフ場及び付帯施設での快適なプレー環境を維持することで、利益の還元を図っていくことと考えておりますので、今後とも内部留保に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。当事業年度末においては、売掛金のうち平成26年度年会費未回収分について50%の割合で、長期滞留債権（平成16年度～25年度年会費未回収分）については全額貸倒引当金を設定しています。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における、流動資産の残高は、1,918,199千円（前事業年度末は、961,081千円）となり957,118千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が372,400千円増加し、1年以内に満期を迎える定期預金が550,133千円増加したことなどによるものであります。

現金及び預金の増加の原因は「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」において記載しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9,649,247千円（前事業年度末は9,902,662千円）となり253,415千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産について、設備を新規取得したことなどにより91,294千円増加したものの、減価償却費の計上によって100,353千円減少したこと、株価の好調等により投資有価証券の評価額が258,326千円増加したものの、長期性預金として計上していた額のうち一年以内に満期を迎える定期預金を流動資産へ振り替えたことにより500,000千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、211,777千円（前事業年度末は161,425千円）となり、50,351千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産購入による未払金が18,459千円増加したこと、未払消費税の額が19,031千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は442,705千円（前事業年度末は368,911千円）となり、73,793千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の含み益にかかる繰延税金負債が87,706千円増加したものの、預託金の償還等に伴う入会預り保証金が26,000千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、10,912,964千円（前事業年度末は10,333,406千円）となり、579,558千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加164,296千円、当期純利益の計上415,261千円であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高が前事業年度末に比べ372,400千円増加し、914,186千円となっております。この内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ35,113千円減少し369,786千円の資金獲得となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ202,680千円増加し13,464千円の資金獲得となり、また財務活動によるキャッシュ・フローが、前事業年度に比べ12,876千円増加し10,850千円の資金使用となりました。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、91,294千円であり、主なものは次のとおりであります。なお、これらに伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

房総ゴルフ場	コース管理用機器一式	25,297千円
	男性ロッカー入替え工事	15,349千円
	貴重品ロッカー入替え工事	5,000千円
大上ゴルフ場	コース管理用機器一式	16,240千円

2【主要な設備の状況】

当社は千葉県内に2ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
房総ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (36ホール)	480,234	45,812	2,588,512	1,512,115 (1,663,595)	65,469	4,692,144	59
大上ゴルフ場 (千葉県長生郡睦沢町)	ゴルフ場 (18ホール)	130,364	21,352	1,644,303	891,976 (777,248)	38,921	2,726,918	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額に消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500
劣後株式	8,500
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,168	6,168	非上場・非登録	(注) 1.2.4
劣後株式	4,000	4,000	非上場・非登録	(注) 1.3.4
計	10,168	10,168	—	—

- (注) 1. 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認をうけなければなりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する株式は4,393株です。
3. 当会社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。
4. 当社は単元株制度は採用していません。
5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月26日 (注)	△4,327	10,168	—	100,000	—	—

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	1	597	—	—	3,408	4,008	—
所有株式数 （株）	—	7	1	2,672	—	—	3,488	6,168	—
所有株式数の 割合（％）	—	0.11	0.02	43.32	—	—	56.55	100.00	—

②劣後株式

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	4	—	—	—	4	—
所有株式数 （株）	—	—	—	4,000	—	—	—	4,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,835	18.04
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	1,820	17.89
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221-2	1,783	17.53
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	500	4.91
株式会社ヒカリシステム	千葉県千葉市稲毛区山王町277-3	10	0.09
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目6-2	8	0.07
山村 章夫	千葉県四街道市	7	0.06
加藤 隆彦	東京都港区	7	0.06
ファインテック株式会社	東京都千代田区神田佐久間町4丁目22-1	7	0.06
吉野 潤一	千葉県茂原市	7	0.06
計	—	5,984	58.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,168	6,168	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式4,000	4,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,168	—	—
総株主の議決権	—	10,168	—

(注) 剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の配当政策における基本的な方針は、株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその付帯設備での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととしております。

よって基本的な考え方としては、全額内部留保とさせていただき、所有するゴルフ場及びその付帯設備の将来の整備、改良等に備えることとさせていただいております。

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山村 章夫	昭和19年5月1日生	平成12年5月 当社取締役 平成15年3月 当社代表取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	普通株式7
取締役	総支配人	吉野 潤一	昭和48年2月22日生	平成15年10月 当社房総ゴルフ場副支配人 平成16年11月 当社房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人 平成18年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長 平成20年5月 当社取締役房総ゴルフ場担当（房総ゴルフ場・大上ゴルフ場副支配人兼管理ブロック長） 平成23年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人 平成26年5月 当社取締役総支配人（現任）	(注) 2	普通株式7
取締役	房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人	加藤 隆彦	昭和29年2月6日生	平成15年12月 当社房総ゴルフ場支配人 平成16年5月 当社取締役房総ゴルフ場支配人 平成16年11月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人 平成20年5月 当社取締役大上ゴルフ場担当（房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人） 平成23年5月 当社取締役営業部長 平成26年5月 当社取締役房総ゴルフ場・大上ゴルフ場支配人（現任）	(注) 2	普通株式7
常勤監査役		鮎原政司	昭和22年7月29日生	平成7年2月 京葉銀行高根支店支店長 平成9年3月 同行船橋駅前支店支店長 平成14年6月 株式会社京葉ライフエージェンシー常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社退職 平成23年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	普通株式1
監査役		末木重樹	昭和19年6月26日生	昭和43年4月 富士紡績株式会社入社 平成8年6月 同社取締役人事部長 平成10年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社退職 平成21年5月 当社常勤監査役 平成23年5月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		中平 幸信	昭和19年9月12日生	昭和59年12月 税理士資格取得 昭和61年1月 中平税務会計事務所所長（現任） 昭和62年3月 株式会社ビジネスクリエイト代表取締役（現任） 平成17年5月 当社監査役（現任）	(注) 3	普通株式1
計						普通株式23

(注) 1. 監査役鮎原政司、末木重樹および中平幸信は、社外監査役であります。

2. 平成26年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成25年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員を中心とするゴルフ場を経営しており、株主会員及び預託金会員、ゲストに快適なプレーを楽しんでもらうため、価格競争による乱売を避けつつサービスの提供を行い、最適なゴルフ場環境を作り上げることに力を注いでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、費用対効果や効率性を常に念頭に、内部統制システムの確立に努めております。そのために、当社は、房総ゴルフ場と大上ゴルフ場の2コースを営んでおりますが、組織上は統一化を図った結果、支配人人事も一人とし、迅速で正確な情報伝達体系をつくりあげること努めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

①取締役会

当社の取締役会は当事業年度末現在3名であり、取締役会は2ヶ月に1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。

②取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

③監査役会及び内部監査

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名および監査役2名の合計3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や、業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間には特筆すべき利害関係はありません。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。

④会計監査人及び法律事務所

当社は会計監査について、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	45,600千円
	社外取締役を支払った報酬	一千円
	社内監査役を支払った報酬	一千円
	社外監査役を支払った報酬	3,360千円
計		48,960千円

(会計監査の状況)

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神 門 剛	監査法人よつば総合事務所	8

②監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士4名 その他4名

(取締役の定数)

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	—	4,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査時間等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,785	914,186
定期預金	250,000	800,133
売掛金	62,578	81,333
商品及び製品	146	1,686
原材料及び貯蔵品	33,480	40,369
前払費用	1,092	1,092
繰延税金資産	75,441	82,740
その他	2,863	3,260
貸倒引当金	△6,306	△6,600
流動資産合計	961,081	1,918,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,058,203	2,063,594
減価償却累計額	△1,598,989	△1,620,464
建物（純額）	459,214	443,129
構築物	1,758,805	1,761,931
減価償却累計額	△1,573,150	△1,594,461
構築物（純額）	185,655	167,469
車両運搬具	444,069	492,861
減価償却累計額	△384,618	△425,696
車両運搬具（純額）	59,451	67,164
工具、器具及び備品	365,226	389,585
減価償却累計額	△278,321	△285,194
工具、器具及び備品（純額）	86,904	104,391
コース勘定	4,232,816	4,232,816
土地	2,404,092	2,404,092
有形固定資産合計	7,428,134	7,419,063
無形固定資産		
電話加入権	2,894	2,894
ソフトウェア	11,942	9,325
その他	2,800	2,800
無形固定資産合計	17,637	15,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,614	1,832,851
出資金	26,218	26,218
長期性預金	850,000	350,000
長期滞留債権	76,551	74,951
長期前払費用	998	934
その他	5,060	5,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸倒引当金	△76,551	△74,951
投資その他の資産合計	2,456,891	2,215,164
固定資産合計	9,902,662	9,649,247
資産合計	10,863,744	11,567,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,099	10,983
未払金	8,934	27,393
未払費用	96,386	102,061
未払法人税等	4,948	5,232
未払消費税等	16,061	35,092
前受金	13,847	14,045
預り金	4,899	6,833
賞与引当金	9,757	9,468
その他	490	666
流動負債合計	161,425	211,777
固定負債		
入会預り保証金	298,000	272,000
長期末払金	7,300	6,100
繰延税金負債	44,279	131,986
退職給付引当金	9,212	11,579
役員退職慰労引当金	10,120	21,040
固定負債合計	368,911	442,705
負債合計	530,337	654,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,411,142	8,411,142
資本剰余金合計	8,411,142	8,411,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
建物準備金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	1,131,226	1,546,487
利益剰余金合計	1,731,226	2,146,487
株主資本合計	10,242,369	10,657,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,037	255,334
評価・換算差額等合計	91,037	255,334
純資産合計	10,333,406	10,912,964
負債純資産合計	10,863,744	11,567,447

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
プレー収入	1,046,675	1,107,351
登録料収入	103,250	49,000
商品売上収入	21,916	26,643
レストラン収入	388,286	398,870
年会費収入	93,980	95,337
その他の収入	6,222	6,392
売上高合計	1,660,331	1,683,595
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	146
当期商品仕入高	19,259	24,136
合計	19,259	24,283
商品期末たな卸高	146	1,686
商品売上原価	19,112	22,597
原材料費		
原材料期首たな卸高	3,789	3,491
当期原材料仕入高	133,340	139,374
合計	137,129	142,866
原材料期末たな卸高	3,491	4,132
原材料費	133,638	138,734
給料手当	385,986	389,207
賞与引当金繰入額	8,065	7,888
退職金	160	—
退職給付費用	2,056	2,071
福利厚生費	60,127	60,465
競技費	6,576	6,461
外注費	13,726	15,468
コース資材費	99,646	104,780
修繕費	45,766	45,125
消耗品費	50,592	43,350
燃料費	39,448	40,758
水道光熱費	47,293	50,675
旅費交通費	70	1,028
諸手数料	8,997	8,101
通信費	9,390	7,299
租税公課	35,507	35,463
保険料	6,285	6,544
減価償却費	98,404	96,702
賃借料	932	1,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
衛生管理費	10,149	10,320
雑費	11,237	14,167
売上原価合計	1,093,172	1,108,994
売上総利益	567,158	574,600
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	104,388	101,079
賞与引当金繰入額	1,692	1,579
退職給付費用	572	295
役員退職慰労引当金繰入額	10,120	10,920
福利厚生費	12,789	10,615
広告宣伝費	109,942	121,344
事務用消耗品費	7,410	7,992
旅費及び交通費	18,740	19,699
通信費	3,440	2,971
交際費	5,640	6,462
租税公課	851	881
賃借料	7,596	6,548
減価償却費	6,603	6,331
諸手数料	30,759	33,972
寄附金	413	342
貸倒引当金繰入額	△3,090	△1,305
雑費	10,919	8,750
販売費及び一般管理費合計	328,790	338,482
営業利益	238,367	236,117
営業外収益		
受取利息	6,683	1,052
受取配当金	21,226	17,766
受取保険金	10,016	—
雑収入	3,295	4,506
営業外収益合計	41,222	23,324
営業外費用		
雑損失	8,819	6,662
営業外費用合計	8,819	6,662
経常利益	270,770	252,779
特別利益		
固定資産売却益	※1 543	※1 —
投資有価証券売却益	85,906	135,269
入会預り保証金償還益	34,595	23,490
特別利益合計	121,044	158,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 726	※ 2 —
投資有価証券売却損	7,082	—
その他	237	—
特別損失合計	8,045	—
税引前当期純利益	383,769	411,540
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	△24,137	△7,521
法人税等合計	△20,337	△3,721
当期純利益	404,106	415,261

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				建物準備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	8,411,142	8,411,142	600,000	727,119	1,327,119	9,838,262
当期変動額							
当期純利益					404,106	404,106	404,106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	404,106	404,106	404,106
当期末残高	100,000	8,411,142	8,411,142	600,000	1,131,226	1,731,226	10,242,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,431	121,431	9,959,693
当期変動額			
当期純利益			404,106
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△30,393	△30,393	△30,393
当期変動額合計	△30,393	△30,393	373,712
当期末残高	91,037	91,037	10,333,406

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				建物準備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	8,411,142	8,411,142	600,000	1,131,226	1,731,226	10,242,369
当期変動額							
当期純利益					415,261	415,261	415,261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	415,261	415,261	415,261
当期末残高	100,000	8,411,142	8,411,142	600,000	1,546,487	2,146,487	10,657,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,037	91,037	10,333,406
当期変動額			
当期純利益			415,261
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	164,296	164,296	164,296
当期変動額合計	164,296	164,296	579,558
当期末残高	255,334	255,334	10,912,964

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383,769	411,540
減価償却費	105,007	103,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,090	△1,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,128	△289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,629	2,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,120	10,920
受取利息及び受取配当金	△27,909	△18,818
有形固定資産除却損	726	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△543	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	27	—
入会預り保証金償還益	△34,595	△23,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,823	△135,269
売上債権の増減額 (△は増加)	14,769	△16,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,030	△8,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,457	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,528	4,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,493	19,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,562	7,784
小計	379,254	354,634
利息及び配当金の受取額	29,663	18,668
法人税等の支払額	△4,019	△3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,899	369,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△58,226	△65,694
有形固定資産の売却による収入	62	—
無形固定資産の取得による支出	△14,649	—
投資有価証券の取得による支出	△298,060	△668,971
投資有価証券の売却による収入	382,209	798,229
ゴルフ会員権の売却による収入	47	—
その他の収入	300	—
その他の支出	△900	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,215	13,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自社ゴルフ会員権の買入による支出額	△7,404	△4,509
入会預り保証金の返済による支出	△16,321	△6,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,726	△10,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,956	372,400
現金及び現金同等物の期首残高	349,828	541,785
現金及び現金同等物の期末残高	541,785	914,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① ゴルフ場にかかる建物（建物附属設備を含む）および構築物
定額法を採用しております。その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

② 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

一般職の従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	543千円	－千円
計	543千円	－千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
構築物	700千円	－千円
車両運搬具	3千円	－千円
工具、器具及び備品	22千円	－千円
計	726千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	—	—	6,168
劣後株式	4,000	—	—	4,000
合計	10,168	—	—	10,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,168	—	—	6,168
劣後株式	4,000	—	—	4,000
合計	10,168	—	—	10,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	541,785千円	914,186千円
現金及び現金同等物	541,785千円	914,186千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金をリスクの僅少な預金で運用しており、また、一部資金の効率的な運用を図ることを目的に株式等の運用を行っております。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未納年会費については、クラブ規約等に従い、未納者の状況を把握して回収努力を行い、未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。投資有価証券（非上場株式）は発行体の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクを有しておりますが、当社では、月次単位で支払申請書を作成することにより、管理体制を構築しております。入会預り保証金は、会員からの預り金であり、流動性リスクがありますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	541,785	541,785	—
(2) 定期預金	250,000	250,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	991,107	991,107	—
(4) 長期性預金	850,000	850,000	—
資産計	2,632,892	2,632,892	—

当事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	914,186	914,186	—
(2) 定期預金	800,133	800,133	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,249,344	1,249,344	—
(4) 長期性預金	350,000	350,000	—
資産計	3,313,663	3,313,663	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(2) 定期預金

定期預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
①投資有価証券（非上場株式）	583,507	583,507
②出資金	26,218	26,218
③入会預り保証金	298,000	272,000

①非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

③入会預り保証金については、償還期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	541,785	—	—	—
定期預金	250,000	—	—	—
長期性預金	—	850,000	—	—
合計	791,785	850,000	—	—

当事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	914,186	—	—	—
定期預金	800,133	—	—	—
長期性預金	—	350,000	—	—
合計	1,714,319	350,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	727,107	544,874	182,233
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	727,107	544,874	182,233
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	264,000	298,060	△34,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	264,000	298,060	△34,060
合計		991,107	842,934	148,172

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額583,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,344	848,945	400,398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,249,344	848,945	400,398
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,249,344	848,945	400,398

（注）非上場株式（貸借対照表計上額583,507千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	382,209	85,906	7,082
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	382,209	85,906	7,082

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	798,229	135,269	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	798,229	135,269	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年7月16日より確定給付型の制度として、一般職の従業員の退職金に対し退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付債務を算定するにあたり簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
退職給付引当金の期首残高(千円)	6,582千円	9,212千円
退職給付費用(千円)	2,629千円	2,366千円
退職給付引当金の期末残高(千円)	9,212千円	11,579千円

(2) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
勤務費用(千円)	2,629千円	2,366千円
退職給付費用(千円)	2,629千円	2,366千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払固定資産税	14,152千円	13,298千円
賞与引当金限度超過額	3,762	3,430
貸倒引当金限度超過額	31,948	29,547
投資有価証券評価損	844	844
その他投資評価損	3,623	3,623
退職給付引当金限度超過額	3,337	4,195
役員退職慰労引当金繰入限度額	3,666	7,623
減価償却超過額	3,774,240	3,759,510
繰越欠損金	495,998	280,400
繰延税金資産小計	4,331,574	4,102,473
評価性引当額	△4,243,277	△4,006,655
繰延税金資産計	88,297	95,818
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△57,135	△145,064
繰延税金負債計	△57,135	△145,064
繰延税金資産の純額	31,161	△49,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.5%	38.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.9
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額	△38.8	△57.6
繰越欠損金の期限切れ	—	15.3
税率変更による影響	—	1.5
その他	△5.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.3	△0.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.5%から36.2%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、36.2%から34.5%に変更されます。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 1,644,848円22銭 1株当たり当期純利益金額 64,324円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,737,100円96銭 1株当たり当期純利益金額 66,100円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(千円)	404,106	415,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,106	415,261
普通株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	6,168	6,168
劣後株式(普通株式換算後)	114	114
計	6,282	6,282

(注) 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等とします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)千葉銀行	900,000	810,900
		(株)可児ゴルフ倶楽部	2,700	479,440
		トヨタ自動車(株)	15,000	120,945
		ダイキン工業(株)	15,000	116,955
		(株)笠間ゴルフクラブ	1,666	103,667
		富士フィルム(株)	25,000	103,062
		(株)クボタ	50,000	97,225
		(株)明智ゴルフ倶楽部	172,850	400
		その他（２銘柄）	200	256
計			1,182,416	1,832,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,058,203	5,391	—	2,063,594	1,620,464	21,475	443,129
構築物	1,758,805	3,125	—	1,761,931	1,594,461	21,311	167,469
車両運搬具	444,069	49,159	367	492,861	425,696	41,446	67,164
工具、器具及び備品	365,226	33,618	9,259	389,585	285,194	16,120	104,391
コース勘定	4,232,816	—	—	4,232,816	—	—	4,232,816
土地	2,404,092	—	—	2,404,092	—	—	2,404,092
有形固定資産計	11,263,213	91,294	9,626	11,344,880	3,925,817	100,353	7,419,063
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	2,894	—	—	2,894
商標権	—	—	—	480	480	—	—
水道施設利用権	—	—	—	1,330	1,330	—	—
その他	—	—	—	2,800	—	—	2,800
ソフトウェア	—	—	—	17,478	8,152	2,617	9,325
無形固定資産計	—	—	—	24,983	9,963	2,617	15,019
長期前払費用	1,783	—	—	1,783	849	63	934

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期の増加額の主な内容は次のとおりであります。

房総ゴルフ場	コース管理用機器一式	25,297千円
	男性ロッカー入替え工事	15,349千円
	貴重品ロッカー入替え工事	5,000千円
大上ゴルフ場	コース管理用機器一式	16,240千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,857	12,907	—	14,212	81,551
賞与引当金	9,757	9,468	9,757	—	9,468
役員退職慰労引当金	10,120	10,920	—	—	21,040

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、長期滞留債権等の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,156
預金	
当座預金	75,273
普通預金	831,755
計	907,029
合計	914,186

b. 定期預金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,133
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	800,133

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー（ゴルフプレー代）	20,732
株式会社ディーシーカード（ゴルフプレー代）	10,694
三井住友カード株式会社（ゴルフプレー代）	9,521
アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社（ゴルフプレー代）	4,443
ユーシーカード株式会社（ゴルフプレー代）	2,576
その他	33,366
合計	81,333

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
62,578	1,205,433	1,186,678	81,333	93.5	21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

相手先	金額（千円）
プロショップ商品	1,686
合計	1,686

e.原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
レストラン食材等	4,132
小計	4,132
コース管理消耗品等	25,792
化粧品他消耗品	5,022
その他	5,422
小計	36,237
合計	40,369

② 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
高瀬物産株式会社	2,760
納品書計上分	1,252
有限会社長谷川酒販	931
その他	6,039
合計	10,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	定めはありません
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となれる資格を有する」旨の記載のある普通株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月25日

株式会社 房総カントリークラブ

取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社房総カントリークラブの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社房総カントリークラブの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。